

記者会見要旨

日 時：平成 27 年 2 月 18 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 05 分

場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室

記 者 数：16 人

冒頭、大久保副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、森本専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

証券会社の第 3 四半期決算が出揃った。各社とも第 3 四半期までの通算では下がっているものの当期の業績は堅調である。証券業界の業績についての会長の見解を伺いたい。また、一般企業の第 3 四半期決算は過去最高といえる程好調であり、全体的には増収増益が目立ったが、こちらについても見解を伺いたい。

（稲野会長）

まず、一般企業の第 3 四半期決算について申し上げますと、資源価格の下落により石油、商社等で減益となっているが、一方では、円安の影響等を受け、経常利益は前年同期に比べ概ね 7% 程度増加しており、増益基調は続いている。2015 年 3 月期の経常利益は金融危機前で過去最高だった 2008 年 3 月期を上回るという観測は強く存在している。更に、2015 年 3 月期には 3 割程度の企業が増配・復配し配当額も過去最高を更新する見通しであることから全体の業績は堅調であると実感している。

また、GDP 速報値では、実質で前期比 0.6% 増、年率換算で 2.2% 増と、予測のコンセンサスと比べると低めの数字ではあったが、昨年 4 月の消費増税後初めてのプラス成長になり、景気は緩やかに回復していることも今後の業績の後押しにつながるのではないかと見ている。

一方、証券会社の第 3 四半期決算については、10 月末発表の日本

銀行による量的・質的金融緩和の拡大により、株式市場が堅調に推移したことから前年同期比では増収増益の会社が多い。一方、第3四半期までの通算（4-12月）では、主要20社中17社が減益となっている。ただ、減益といっても利益水準自体は決して低いわけではなく、預かり資産が着実な増加を見せているという点に関しては積極的に評価すべきではないかと思う。マーケット変動に左右されにくい体質の確保は各社の課題であるが、良い方向への歩みを感じることであった決算であったと思う。

直ちに証券会社の収益に寄与する訳ではないが、昨年末までに833万口座開設されたNISAは、今後も順調に増加していき、口座稼働率を上げることに注力していく中で、証券会社の預かり資産もより増加していくことになるのではないかと期待している。また、来年から導入されるジュニアNISAは、まさに家族単位での資産運用の核となる制度であり、証券界は全力を上げてこの新たな制度の普及・定着に努めるべきであると考えている。

（記者）

2月11日に日本証券サミットに出席されたが、欧州の投資家は日本のマーケットをどのように見ているのか。また、欧州経済はギリシャ情勢やウクライナ問題もあり、マーケットはリスクを抱えている状況であると思うが、現地でどのように感じられたか伺いたい。

（稲野会長）

今回のロンドンで開催された日本証券サミットでは、多くの著名な講師・パネリストの皆様から、日本の財政再建策、日本企業のROEの向上、日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの策定、GPIF改革、法人税改革、NISAの導入等、多岐に渡って、日本の経済活性化策、資本市場のインフラ整備等に関する取組みが紹介され、投資対象、取引・ビジネスの場としての日本の魅力を十分にアピールできたと感じている。

サミットの前日に開催されたG20では、日本とユーロ圏の景気回復が緩慢であることが指摘される等本格的な回復にはまだ道半ばで

あるが、サミットにおいては、日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの策定等、日本企業の収益性を高めるための施策を積極的に評価する投資家の声もあり、日本経済の再生の可能性が否定的に見られているというより、むしろ評価されている面も多いのではないかと考えている。

我々は、しばしば日本経済の問題点ばかりに目を向けがちであるが、評価されるべき施策・取組みについては自信を持って継続的に取り組むと共に、積極的な情報発信が重要であると再認識した。情報発信の方法は様々あるが、今回のサミットのように直接現地へ赴き、現地の機関投資家・金融機関関係者等に直接伝えることは大変、有効であり、意義があったと感じている。今後も、日本市場に関する海外への情報発信は継続して実行していきたいと考えている。

欧州経済については、当地において、欧州経済に関し特段の意見交換を行ったわけではないので、雑感・私見ということになるが、ロンドンに先駆けて訪問したドイツのベルリンでは、日独産業協会の皆様と交流の機会をいただいた。そこでは、財政赤字国に対する大変厳しい視線を感じたということである。もちろん、ユーロ圏の中だけではなく、日本もその例外ではないということである。また、2点目としては、全体的に、「EUに対する懐疑」ともいうべき見方が、かつてに比べて少し広がっているように感じたということである。その結果が、極右・極左と称される政党の台頭なのであるが、それはもちろん、全体としての不安定要因が増しているということである。

以下は私見になるが、ECBの緩和策はデフレリスクに対する適切な対応であり、ユーロ圏経済が景気後退に陥る確率は低いのではないかと思う。一方、ギリシャ情勢は予断を許さないが、万が一国債を大量に保有するギリシャの銀行が破綻することになっても他国への連鎖のリスクは極めて限定的ではないかと思われる。停戦が発効されたウクライナは、まだ、状況が落ち着いているとは言えない情勢である。それを含めて、複数の地政学的な不安要素を抱えている状況は投資という観点からも留意していかなければならないと思われる。

(記者)

主要証券会社 10 社の N I S A 口座利用状況について、1 月の買付額が大きく増加しており、マーケット環境が株価の上昇に弾みをつけているとも考えられるが、買付額の増加は市場環境の良さが影響したのか、どのように分析できるかを伺いたい。

(稲野会長)

分析するためのデータは不足しているが、市場環境は明らかに影響していると思われる。様々な予測によると、日経平均株価が 2 万円台になるという強気な見方も存在している。それに加え 12 月には駆け込み需要を喚起すべく、証券会社等の金融機関の営業が活発化した。それは一過性のものというよりは、特に年末にかけて N I S A を利用していただいた方には利用を勧めるとともに、来年以降のプランを提示しながら営業活動を行ったその効果がある程度反映されているのではないかと思う。今後も買付額が伸びていくことに期待したい。

以 上